



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 155号 2010.9.22 発行 社会政策研究所

改造内閣の首脳部の顔ぶれがそろいました。一方、障害者郵便不正事件は、その後思わぬ方向に大きく展開しそうです。最高検が捜査を始めました。また、社会保障審議会介護給付費分科会の分科会長を務める大森氏の講演の様子などをお届けします。【kobi】

### <キャリアブレインニュースから>

細川律夫厚生労働相は9月17日、厚労省内で就任会見に臨み、「少子高齢社会が進み、雇用も大変だ。これらの問題に対応し、国民の期待に応えられるようにする」と抱負を語った。また、「一年間、副大臣として長妻大臣に仕えてきた。長妻大臣の考えを継承し、発展させたい」と述べ、長妻前厚労相の施策を引き継ぐ方針を強調した。就任会見ではこのほか、子ども手当への対応や省内の組織改革などについて、記者との質疑応答があった。

政府は9月21日の閣議で、厚生労働副大臣に藤村修衆院議員と小宮山洋子衆院議員を起用する人事を決定した。政務官には岡本充功衆院議員、小林正夫参院議員を起用する。

藤村氏は、1993年に初当選し、現在6期目。衆院厚生労働委員長などを歴任し、今年6月に発足した第1次菅内閣では、外務副大臣を務めた。小宮山氏は、98年初当選の4期目で、現在は超党派の禁煙推進議員連盟の事務局長などを務めている。岡本氏は医師で2003年に初当選し3期目。小林氏は04年に初当選し、現在2期目。

### 介護報酬改定の議論、「財源の見通しが必要」—大森・介護給付費分科会長

キャリアブレイン 2010年09月21日

東大名誉教授で社会保障審議会介護給付費分科会の分科会長を務める大森彌氏は9月19日、「これからの社会保障政策を考えるフォーラム実行委員会」と「NPO法人介護人材キャリア開発機構」が主催したフォーラム「地域包括ケアと介護保険制度改正の見通し」であいさつし、民主党政権は財源確保の見通しを盛り込んだプログラムを決定する必要があるとの認識を示した。

フォーラム実行委員会の代表としてあいさつした大森氏はまず、中福祉・中負担 安定財源の確保—などの原則を盛り込み、自公政権下の2008年に閣議決定された「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を紹介。現在の民主党を中心とする政権が「これをやめたかどうか分からない」と指摘した。その上で、「次の(細川律夫厚生労働)大臣はこれに代わる閣議決定をしない限り、(財源の見通しが立たず)個別問題の議論はできない。



フォーラム「地域包括ケアと介護保険制度改正の見通し」であいさつする社会保障審議会介護給付費分科会長の大森彌氏

介護報酬だって決められない」と述べ、12年4月の次期介護報酬改定に向けた議論をする上で、安定財源確保の見通しを明記した中長期的なプログラムの策定が必要との認識を示した。

また今後の介護保険料の基準額については、「5000円が壁だというのは誰が決めたのか」と述べ、高齢者の増加と良質な介護サービスへの報酬引き上げに伴う介護保険料の上昇は当然との考えを示した。

#### ■持続可能な国家、「消費税13%上げ必要」—権丈・慶大教授

またこの日のフォーラムでは、慶大商学部教授の権丈善一氏が講演し、社会保障の機能を強化した上で、持続可能な国家を実現するためには、消費税率に換算して13%分の引き上げが必要になるとの認識を示した。

権丈氏は、今年6月に内閣府が発表した「経済財政の中長期試算」を示し、名目・実質成長率が1%台の「慎重シナリオ」をたどる場合を例に、20年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）は21.7兆円（対名目GDP比3.8%）の赤字と試算されていることから、PB黒字化達成には、「消費税率に換算すると、8%分くらいは引き上げないといけない」と指摘。「『財源はいくらでもある。無駄を省いて』などという次元ではない」と訴えた。

また、「この中に、社会保障を今よりよくする話は入っていない」として、社会保障の機能を強化するための追加財源を消費税率に換算すると、25年度には5%程度が必要になるとの社会保障国民会議の最終報告の試算を紹介。その上で、中福祉を実現する社会保障の機能強化と、財政的なバランスの両者を考慮する「持続可能な国家像」を実現するためには、これらを足した13%分の消費税引き上げが必要になると強調した。

#### 証拠隠滅容疑で最高検が捜査 改ざん疑惑「疑い濃い」

朝日新聞 2010年9月21日

郵便不正事件で主任検事が証拠として押収したフロッピーディスク（FD）を改ざんした疑惑をめぐり、最高検の伊藤鉄男次長検事は21日午前11時から緊急の記者会見を開き、「報道を素直に見れば、何らかの犯罪になる疑いが濃い。もはや捜査せざるを得ない」と述べた。

最高検刑事部の検事らを21日に大阪に派遣し、証拠隠滅容疑で捜査を始めたという。最高検が自ら捜査に乗り出すのは極めて異例だ。

伊藤次長は、改ざんした疑いのある主任検事を逮捕する可能性については明言を避けたが「ありとあらゆる事実解明をする。何ら特別扱いはしない」と語気を強めた。

主任検事の言い分については「供述内容は言えない」と明かさなかった。改ざんに対する上司らの組織的関与については「そういうことを含めて調べる」と述べた。

伊藤次長によると、最高検には20日に大阪高検から連絡があったという。伊藤次長は、大阪地検の聴取は「調査」、最高検は「捜査」と言葉を使い分け、「疑惑自体を非常に深刻に受け止めている。だからこそ、最高検主体で徹底的にやる」と約15分間の会見を結んだ。

#### 村木元局長「こんなことまであり得るのか」

読売新聞 2010年9月21日

大阪地検の改ざん疑惑問題を受け、記者会見する村木厚労省元局長（21日、東京・霞が関）

偽の障害者団体証明書発行事件で、押収したフロッピーディスク（FD）の更新日時記録を改ざんした疑いが浮上したことに関し、厚生労働省の村木厚子元局長（54）は21日、東京・霞が関の司法記者クラブで記者会見し、FDの改ざんについて



「こんなことまであり得るのかと、恐ろしい気がした」と顔をこわばらせた。

その上で、「検察への信頼がかかっている問題だと思うので、徹底的に捜査してほしい」と話した。

### 前特捜部長らを一齐聴取へ 大阪地検、FD改ざん疑惑で

朝日新聞 2010年9月21日

郵便割引制度を悪用した偽の証明書発行事件をめぐり、大阪地検特捜部の主任検事が押収品のフロッピーディスク（FD）のデータを改ざんした疑いがある問題で、最高検は21日、証拠隠滅容疑で捜査を始めたことを明らかにした。最高検の検事を主任として数人のチームをつくったという。最高検が自ら捜査に乗り出すのは極めて異例。大阪地検も事件の捜査を指揮した前特捜部長の大坪弘道・京都地検次席検事らから一齐に事情を聴き、FDのデータが書き換えられた経緯や押収品の当時の管理状況を把握する方針。

朝日新聞の取材などによると、主任検事は前田恒彦検事（43）。FD内には、厚生労働省元係長の上村（かみむら）勉被告（41）＝虚偽有印公文書作成・同行使罪で公判中＝が2004年6月に自称障害者団体に発行したとされる偽の証明書や文書の作成データなどが入っていた。「04年6月1日」とされていた証明書の文書の最終的な更新日時が、特捜部がFD保管中の昨年7月13日に専用ソフトで「04年6月8日」に書き換えられていた。

現場の捜査を取り仕切った主任検事は地検の聴取に「上村被告によるデータの改ざんの有無を確認する際にインターネットで（専用の）ソフトをダウンロードした。データを書き換えて遊んでいるうちに更新日時が変わった可能性があったが、そのままFDを（被告側に）返却した」と説明。しかし、朝日新聞が上村被告の弁護団の承諾を得てFDの解析を依頼した大手情報セキュリティー会社の担当者によると、このソフトはデータを書き換える際に使われるもので、改ざんの有無をチェックする機能はない。

地検はこうした主任検事の説明が事実かどうかを確認するため、主任検事の上司だった大坪前部長ら当時の特捜部の検事や検察事務官から事情を聴く必要があると判断。特捜部の検事11人のうち主任検事を除く10人が今春の人事異動で他の部署に移っており、21日から地検に呼び出すなどして説明を求める。

主任検事は1月以降、厚労省元局長の村木厚子氏（54）＝一審・無罪判決＝の公判に専従で立ち会っており、特捜部の捜査に実質的に携わっていない。（板橋洋佳、野上英文）

### ブログ市長の専決処分は「違法、無効」と片山総務相 法改正も

産経新聞 2010年9月21日

片山善博総務相は21日の閣議後の記者会見で、鹿児島県阿久根市の竹原信一市長が市議会を開かず、専決処分を繰り返している問題について、「専決処分の要件に該当せず、もともとのっけから無効だ」との認識を示した。その上で、片山氏は「今回の事件から得られる教訓として議会側が招集権を持つことは一つの解決方法だろう」と述べ、議長にも議会招集権を与えるための地方自治法改正に前向きな考えを示した。

片山氏は竹原市長が行った専決処分について「議会を招集して議員が集まらないなら可能だが、そもそも招集していないのだから違法だ。違法な状態で行った専決処分は根っこから違法だ」と指摘した。

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

